

2010年4月26日

茨城県教育委員会

委員長 関 正樹 殿

教育長 鈴木欣一 殿

日本共産党茨城県議会議員団

県議会議員 大内久美子

県議会議員 山中たい子

学校耐震化・老朽校舎の改修促進を求める申し入れ

県立高萩高校で19日、2階ベランダのコンクリート製手すりが崩れ落ち、男子生徒2人が転落し重軽傷を負う事故が発生しました。子どもたちが1日の大半を過ごし、最も安全な場であるべき学校での事故だけに、父母や関係者に大きな衝撃を与えています。

事故のあった校舎は1974年6月建築の築35年で、耐震診断では、地震の震動及び衝撃に対し「倒壊し、又は崩壊する危険性があるもの」に分類にされ「要改修」と診断されていました。県立学校で築35年以上経過しているのは77棟に及びます。事故を受けておこなった緊急点検調査では、ベランダや手すりの危険個所が29校の41カ所で確認されました。

学校施設は、子どもたちの学びの場、生活の場であると同時に、非常災害時における地域住民の緊急避難場所の役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要です。しかし昨年6月、文部科学省が発表した本県の公立学校の耐震化率は、小中学校50.5%、高等学校62.7%、特別支援学校70.7%にとどまっています。なかでも小中学校は全国45位という実態です。市町村は「財政が厳しく予算を回せない」としていますが、市町村にたいする県独自の支援策はありません。

学校の耐震化工事、老朽化した施設の改修・補修などは、命と安全をまもるためにも最優先課題です。同時にこうした生活密着型公共事業は、中小企業向け発注をふや

し、雇用創出と地域経済の活性化にもつながります。

以上の立場から、つぎの点について実施されるよう申し入れるものです。

記

1. 事故原因を徹底究明し、再発防止に万全を期す。危険個所の早急な補修をおこなう。定期点検の充実を図る。
2. 学校施設の耐震診断・耐震改修の早期完了をめざし重点的な予算措置を講じる。
3. 老朽化した県立学校の建て替え、改修・補修などの年次計画を立て早急に実施する。
4. 公立小中学校の耐震化を促進するために市町村にたいする県独自の財政支援策を創設する。
5. 国にたいし、学校施設の耐震化に係る必要な予算確保とともに、高等学校の耐震改修にたいする国庫補助率の引き上げ、今年度までとなっている地震防災対策特別措置法に基づく補助率のかさ上げ措置の期限延長を求める。

以 上